

平成 22 年 12 月 21 日

各 位

会 社 名 日本メディカルネットコミュニケーションズ株式会社
代表者名 代表取締役社長 早川 亮

(コード番号：3645)

問い合わせ先 取締役管理部ゼネラルマネージャー 平川 裕司
TEL 03-5790-5261

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 22 年 12 月 21 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後ともなお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【単 体】

(単位：百万円、%)

項目	平成 23 年 5 月期 (予想)			平成 23 年 5 月期 第 2 四半期 累計期間 (予想)		平成 22 年 5 月期 (実績)		平成 23 年 5 月期 第 1 四半期 累計期間 (実績)	
		構成比	前年比		構成比		構成比		構成比
売 上 高	1,263	100.0	121.7	599	100.0	1,037	100.0	295	100.0
営 業 利 益	359	28.4	138.0	164	27.5	260	25.1	90	30.6
経 常 利 益	349	27.7	134.2	154	25.8	260	25.1	90	30.7
当期(四半期)純利益	202	16.0	144.7	88	14.8	139	13.5	51	17.5
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益	47.35 円			22.19 円		34.91 円		12.92 円	
1 株 当 たり 配 当 金	—			—		—		—	

- (注) 1. 当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。
2. 平成 22 年 5 月期の 1 株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 平成 23 年 5 月期(予想)の 1 株当たり当期純利益は、公募予定株式数(600,000 株)を含めた予定期中平均発行済株式数 4,266,301 株(潜在株式は考慮しない)により算出しております。
4. 平成 22 年 7 月 31 日付で株式 1 株につき 500 株の株式分割を行っております。平成 22 年 5 月期の 1 株当たり当期純利益は、当該株式分割に伴う影響を加味した遡及修正値を記載しております。

以上

平成23年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年12月21日

上場会社名 日本メディカルネットコミュニケーションズ株式会社 上場取引所 東京証券取引所マザーズ
コード番号 3645 URL <http://www.japan-medic.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
(氏名) 早川 亮

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部ゼネラルマネージャー 平川 裕司 TEL 03(5790)5261
(氏名)

四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無

四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期第1四半期の業績(平成22年6月1日～平成22年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第1四半期	295	—	90	—	90	—	51	—
22年5月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期第1四半期	12.92	—
22年5月期第1四半期	—	—

(注) 1. 当社は、22年5月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、22年5月期第1四半期の記載及び23年5月期第1四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

2. 当社は、潜在株式は存在しますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できませんので、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期第1四半期	576	437	75.6	108.95
22年5月期	598	385	64.2	48,013.67

(参考) 自己資本 23年5月期第1四半期 435百万円 22年5月期 384百万円

(注) 当社は、平成22年7月31日付で株式1株につき500株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の22年5月期の1株当たり純資産は96円03銭であります。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年5月期	—	—	—	—	—
23年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

3. 平成23年5月期の業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	599	—	164	—	154	—	88	—	22.19
通期	1,263	21.7	359	38.0	349	34.2	202	44.7	47.35

(注) 23年5月期第2四半期(累計)の1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出し、23年5月期通期の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(600,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数4,266,301株(潜在株式は考慮しない)により算出しております。

4. その他(詳細は、【添付資料】5ページ「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年5月期1Q 4,000,000株 22年5月期 8,000株

② 期末自己株式数 23年5月期1Q 一株 22年5月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年5月期1Q 4,000,000株 22年5月期1Q 8,000株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】5ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	4
(1) 経営成績に関する定性的情報	4
(2) 財政状態に関する定性的情報	5
(3) 業績予想に関する定性的情報	6
2. その他の情報	6
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
3. 四半期財務諸表	7
(1) 四半期貸借対照表	7
(2) 四半期損益計算書	9
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新興国の需要増や緩やかな内需の回復により企業収益は改善傾向にありました。個人消費も一部持ち直しの動きが見られましたが、欧米の景気減速や円高の進行に加え、雇用・所得の低迷により依然として厳しい状況にありました。

一方で、当社の主力事業であるポータルサイト運営事業においては、インターネットの日常生活への浸透や、インプラント治療の普及や歯に対する美意識・口腔衛生意識の高まりから、歯科分野における専門ポータルサイトの需要は歯科医院及びインターネットユーザーともに高まっていると認識しております。

当社は、当第1四半期累計期間においても、国内 68,368 の歯科診療所(平成 22 年 8 月 31 日現在 厚生労働省「医療施設動態調査(平成 22 年 8 月末概数)」)の新規有料会員の獲得を強化し歯科医院の囲い込みを図る一方、無料会員の有料化を含めた当社クライアント一件当たりの取引高の増加に努めるとともに、クライアントの多様化するニーズに総合的に応えるためサービスの拡充に努めました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は 295,212 千円、営業利益は 90,442 千円、経常利益は 90,527 千円、四半期純利益は 51,673 千円となりました。

なお、セグメントの業績は以下のとおりとなっております。当第1四半期累計期間より、事業者向けホームページ制作・メンテナンス事業及びその他事業をその他に含めて記載しております。

① ポータルサイト運営事業

ポータルサイト運営事業においては、当社ポータルサイトのデザインリニューアルやコンテンツの拡充、新商品プランの開発に努めました。この結果、当第1四半期累計期間の売上高は 136,742 千円、セグメント利益は 85,121 千円となりました。

② SEM事業

SEM事業においては、歯科業界における当社及び当社の歯科ポータルサイトの知名度、ブランド力及び信用力を武器に積極的に歯科医院にSEO(検索エンジン最適化)サービス及びリスティング広告出稿代理サービスのプロモーションを行いました。この結果、当第1四半期累計期間の売上高は 120,362 千円、セグメント利益は 48,282 千円となりました。

③ その他

その他の事業においては、当社ポータルサイトのクライアントを中心にホームページ制作の受注や、他社商材の販売代理業務を強化いたしました。この結果、当第1四半期累計期間の売上高は 38,107 千円、セグメント利益は 8,546 千円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期累計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ21,436千円減少し、576,713千円(前事業年度末比3.6%減)となりました。

これは主に、売上高の増加に伴い売掛金が増加(前事業年度末比12,364千円増)した一方、法人税等の支払により現金及び預金が増加(前事業年度末比27,287千円増)したこと等によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ73,109千円減少し、139,148千円(前事業年度末比34.4%減)となりました。

これは、主に法人税等の支払による未払法人税等の減少(前事業年度末比35,422千円減)、役員賞与の支払による役員賞与引当金の減少(前事業年度末比21,800千円減)等によるものであります。

純資産は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加により、前事業年度末に比べ51,673千円増加し、437,565千円(前事業年度末比13.4%増)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前事業年度末に比べ27,287千円減少し、279,534千円(前事業年度末比8.9%減)となりました。当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は、23,222千円となりました。

これは、主に税引前四半期純利益89,549千円を計上した一方で、法人税等の支払額73,975千円及び役員賞与引当金の減少額21,800千円が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、3,314千円となりました。

これは、主に自社用ソフトウェア等無形固定資産3,324千円を取得したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、750千円となりました。

これは、長期借入金750千円を返済したことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後におけるわが国経済は、国内需要の低迷に加え、欧米の景気低迷や中国の成長鈍化により外需も楽観できない状況でありデフレの長期化も懸念されております。

しかしながら、当社が属するインターネット広告市場は、平成 21 年の総広告費が 5 兆 9,222 億円(前年比 11.5%減)となるなか、7,069 億円(前年比 1.2%増)と増加しております(株式会社電通「2009 年日本の広告費」)。また、インターネットの利用者数は 9,408 万人、モバイルインターネットの利用者も 8,010 万人に達し(総務省「平成 21 年通信利用動向調査」)、さらに、スマートフォンやソーシャルアプリ等の普及により、インターネットはより日常生活への影響力が高まっております。

当社の主力事業であるポータルサイト運営事業においても、インプラント治療の普及や歯に対する美意識・口腔衛生意識の高まりから、歯科分野における専門ポータルサイトの需要は歯科医院及びインターネットユーザーともに高まっていると認識しております。

このような環境のもと、当社は、68,368 ある歯科医院(平成 22 年 8 月 31 日現在 厚生労働省「医療施設動態調査(平成 22 年 8 月末概数)」)を対象とした新規クライアント獲得、SEOサービスやその他サービスラインナップの充実によるクライアント単価の上昇、モバイル向けサービスの強化等により売上の増加を予想しております。

当社の平成 23 年 5 月期通期の業績予想は、売上高 1,263 百万円(前年同期比 21.7%増)、営業利益 359 百万円(前年同期比 38.0%増)、経常利益 349 百万円(前年同期比 34.2%増)、当期純利益 202 百万円(前年同期比 44.7%増)となる見込みであります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第 1 四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第 1 四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は 91 千円、税引前四半期純利益は 1,069 千円減少しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	279,534	306,822
売掛金	166,190	153,826
貯蔵品	317	320
その他	37,869	39,021
貸倒引当金	△12,705	△11,736
流動資産合計	471,206	488,254
固定資産		
有形固定資産	6,315	6,795
無形固定資産		
ソフトウェア	56,516	59,470
その他	167	167
無形固定資産合計	56,683	59,637
投資その他の資産		
投資有価証券	5,000	5,000
その他	41,868	42,823
貸倒引当金	△4,360	△4,360
投資その他資産合計	42,508	43,462
固定資産合計	105,506	109,895
資産合計	576,713	598,150

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,674	8,708
1年内返済予定の長期借入金	3,000	3,000
未払法人税等	38,542	73,964
賞与引当金	10,244	—
役員賞与引当金	—	21,800
その他	81,686	104,033
流動負債合計	139,148	211,507
固定負債		
長期借入金	—	750
固定負債合計	—	750
負債合計	139,148	212,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,875	47,875
資本剰余金	22,875	22,875
利益剰余金	365,032	313,359
株主資本合計	435,782	384,109
新株予約権	1,783	1,783
純資産合計	437,565	385,892
負債純資産合計	576,713	598,150

(2) 四半期損益計算書

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	295,212
売上原価	121,828
売上総利益	173,384
販売費及び一般管理費	82,942
営業利益	90,442
営業外収益	
受取利息	54
その他	48
営業外収益合計	103
営業外費用	
支払利息	17
営業外費用合計	17
経常利益	90,527
特別損失	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	978
特別損失合計	978
税引前四半期純利益	89,549
法人税、住民税及び事業税	38,553
法人税等調整額	△676
法人税等合計	37,876
四半期純利益	51,673

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	89,549
減価償却費	4,898
貸倒引当金の増減額(△は減少)	968
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,244
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,800
受取利息及び受取配当金	△54
支払利息	17
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	978
売上債権の増減額(△は増加)	△12,364
たな卸資産の増減額(△は増加)	3
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,034
その他	△18,691
小計	50,715
利息及び配当金の受取額	54
利息の支払額	△16
法人税等の支払額	△73,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23,222
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△3,324
その他	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△750
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△27,287
現金及び現金同等物の期首残高	306,822
現金及び現金同等物の四半期末残高	279,534

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【セグメント情報】

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に提供するサービス内容や経済的特徴を基礎としたサービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱うサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社はサービス別の事業部門を基礎とし、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約した「ポータルサイト運営事業」及び「SEM事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ポータルサイト運営事業」は、「からだ」・「健康」・「美」に特化した情報を提供する専門ポータルサイトを運営しております。また、「SEM事業」は、SEOサービス及びリスティング広告出稿代理サービスを提供しております。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ポータルサイト 運営事業	SEM事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	136,742	120,362	257,105	38,107	295,212
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	136,742	120,362	257,105	38,107	295,212
セグメント利益	85,121	48,282	133,404	8,546	141,950

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業者向けホームページ制作・メンテナンス事業及び販売代理事業等を含んでおります。

③ 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	133,404
「その他」の区分の利益	8,546
全社費用(注)	△51,508
四半期損益計算書の営業利益	90,442

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。